

2021 年度 自己点検・評価報告書

学士課程教育機構評価分科会

2022 年 3 月

基準4 教育課程・学習成果

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ・ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

(沖委員長) ※外部評価委員会議事録より

建学の精神、大学の DP、学部ごとの DP があるが、それらの整合性は認証評価では必ず質問されるため、説明できるようにしておいた方がよい。

(濱名委員) ※外部評価報告書より

改善が必要な点としては、①アセスメントポリシーの定義、指標の設定はあいまいさや学部間のばらつき、②成績評価の説明や記述が不十分。

(小林委員) ※外部評価報告書より

①全学の学位授与方針と学部ごとに設定された学習成果の整合性②学部ごとの学位授与方針とラーニング・アウトカムズとの整合性について、学外からみると明らかでないように思われることから、もう一段の整理が求められる。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

外部評価委員の指摘を総合すると、①建学の精神、②全学 DP、③学部 DP、④学部 L0s、⑤アセスメント・ポリシー、⑥成績評価となり、レベルごとの6項目にわたっている。また問題点としては（1）定義のあいまいさ、（2）学部間の不整合、（3）各段階間の整合性があげられている。

すでに外部評価委員会後の自己点検評価報告書の校正によって、個々の記述部分でこれらの指摘に対応した。2021年度においては上記問題点（1）から（3）の各項目の改善に着手する。具体的な手順としては、企画調査室による夏季集中討議を行い、既存の全学 DP 等の全面的な点検・見直し作業を開始する。その後、全学的な合意形成をはかりながら、学部 DP の見直し作業を開始する。

【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

【2】で挙げた問題点(1)から(3)について、全学と学部・研究科のポリシーの整合性を取るタイミングとして、2023年度に予定している学部のカリキュラム改正のタイミングが望ましいため、すでに各学部では2023年度のカリキュラム改正に向けて、現行のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを基本とした検討が進められている状況ではあるが、企画調査室、学長室会議等で、全学ディプロマ・ポリシーの見直しについて検討を行い、2021年11月30日の内部質保証推進委員会にて、全学ディプロマ・ポリシーの改訂版を提示、各学部に対しては学部ディプロマ・ポリシーの検討を依頼した。

新たな全学ディプロマ・ポリシーの考え方としては、

- ・ 現行の「教育目標(人材育成方針)」、「ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)」には、前グランドデザインをもとにした表現が使用されているため、新グランドデザインを踏まえた表現に修正。
- ・ 現行の「教育目標(人材育成方針)」、「ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)」に関するアンケートを自己点検・評価に携わっている学生を対象に実施しその結果も踏まえながら分かりやすい表現を採用。

2022年度については、各学部において、全学ディプロマ・ポリシー改訂版に基づいた学部ディプロマ・ポリシーの検討を進め、2022年4月の教務委員会にて、カリキュラムマップを含めた新カリキュラム一式を報告する。その後も検討、協議を継続し、2022年8月の大学教育研究評議会にて審議・決定する予定である。

基準6 教員・教員組織

- ・ 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- ・ 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ・ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

【質問②(基準6)】

(濱名委員) ※外部評価委員会議事録より

学部間のバラツキとFDの問題は密接に関係している。教学マネジメントとして様々な仕組みは非常によく整備されているが、肝心要のFDがこのやり方でうまくいっているのか、あるいは、どう改善していこうと思われているか、教えていただきたい。

(濱名委員) ※外部評価報告書より

FD の参加率は高くなく、その理由が、コア機会が定まらず、どれか選んで参加すればいいという方式である点のあると思われる。FD 活動が活発なのに全学の方針が統一しにくいという状態を作り出してしまっている。

→参加率については、外部評価委員会後、改めて精査したところ、専任教員のうち、FD・SD イベントへの年間 3 回以上の参加者については、79.1%であり、約 8 割の専任教員が参加していることが確認できた。

【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

外部評価委員の指摘を踏まえ、21 年度から教育・学習支援センター（CETL）のセンター長に副学長を充て、改めて学部 FD との連携を意識した全学 FD/SD の取り組みを設計し直すことにした。21 年度は 20 年度からの事業の引き継ぎを前提に、22 年度からの全面展開に向けていくつかの施策を開始する。具体的には以下 4 点に取り組む。

（1）全学対象の機構 FD セミナーの整理

従来、年 6 回以上開催してきた FD セミナーを 5 回（うち 3 回のイベントは 20 年度に講師手配済みのもの）に絞り、10 月に予定の教育フォーラムへの参加者増に注力する。

（2）FD 担当教員の育成強化

CETL センター員の役割を明確にし、学部 FD 推進者としてのスキルと自覚を促す FDer 研修の実施する（9 月に予定）。

（3）ティーチング・ポートフォリオ（TP）導入開始に伴う AL マスター活用

AP 事業の継承発展を視野に、アセスメント科目における AL マスターの活動を更に拡張し、TP 作成の際のメンター役を担ってもらうことにする。TP 導入の促進を兼ねて、そのための研修を行う（7 月、2 月を予定）。

（4）学部執行部向けの研修の開始

各学部が自己点検評価に基づく PDCA サイクルを回すために、FD をどのように進めたらよいか、執行部向けの研修を企画・提案する（3 月実施を提案）。

【3】2021 年度の方針の点検・評価と 2022 年度以降の方針

2021 年度の方針として示した 4 点について、（1）年間 4 回の FD・SD セミナーと 1 回の教育フォーラムを開催した。教育フォーラムにおいては学内参加者数が 2019 年度 44 名、2020 年度 97 名、2021 年度〇〇名となり、参加者を増加させることができた。（2）2021 年 9 月 4,5 日の 2 日間で、愛媛大学教育・学習支援機構教育企画室の中井俊樹教授、竹中喜一講師にご担当いただき、ファカルティ・ディベロッパー研修を開催した。（3）2021 年 7 月 30 日、11 月 25 日の計 2 回、関田教育・学習支援センター（CETL）センター長を講師としてティーチング・ポートフォリオ作成のためのメンター研修を行った。（4）1 月に開催された全学 FD・SD 委員会にて、学部執行部向けの研修として FD 会議の開催が提案・承認された。学部自体が自己調整・評価機能を持つためには、学部執行部が教学改善の PDCA を自覚的に回す必要があるという観点から、学部執行部向けに開催するもので、3 月下旬の開催に向けて、

各学部と調整を進めている。

2022年度以降については、1月のFD・SD委員会で承認された教育・学習支援センターの新たな活動方針を元に、各学部執行部がFDの主体となって学部のFDを推進していける体制を構築することを目標に各種イベントを設定・調整していく。年1回開催の教育フォーラムを軸に、FD・SDセミナーについては学部の要請を踏まえて、学期に1～2回を予定している。その他、対象者を限定した小規模な勉強会やセンター員向けの勉強会として、以下のようなCETL勉強会を企画する。

- ・センター員/AL マスター向け質問会議ワークショップ
- ・TP メンター研修
- ・CETL センター員向けFD リーダー研修

また、2021年度から3カ年計画で取り組み始めたティーチング・ポートフォリオについては、2021年度中に作成のための内規も制定し、2年目の取り組みを進めていく。

基準7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

(小林委員) ※外部評価報告書 基準8 教育研究等環境より

「SPACE」は日本のラーニング・コモンズ、グローバル・コモンズとして、先駆的な施設だと思うが、他大学もアクティブ・ラーニングやグローバル化に対応した施設を次々とオープンしている。可能であれば、最近の新たな活用方法や取り組み事例、施設を活用した成果の可視化等が記載されているとさらに良いのではないか。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

基準7ではないが、基準8で外部評価委員からいただいたコメントに鑑み、すでに、SPACEにおける具体的な取組は、学士課程教育機構が年4回発行するニュースレター「SEED」にも掲載・報告しているが、ホームページでの発信が不十分であるため、今年度はホームページの更新・拡充を進めていく。また、IRデータの活用も含め、すでに把握している実績をもとに、定量的な効果測定を定期的に行うための工程表を作成する。

さらに、関連部署との連携のあり方について整理・調整し、22年度以降、学生支援に関するPDCAサイクルを実装する準備を進める。

【3】2021年度の方針・評価と2022年度以降の方針

SPACEでは、2021年度も毎週1回の定例会を軸に、総合学習支援センター（SPACE）センター長、副センター長、事務職員が集まり、SPACEの運営について検討を行ってきた。コロナ禍が継続している状況を鑑み、2021年度のSPACEの各種サービスは、2020年度に引き続きオンライン提供を中心に行ってきた。

そのような中、2021年度に新たに始めた取組として、

①「Study with SPACE」の提供：SPACEに足を運べない学生のために、オンライン上で自習空間の提供を開始した。秋学期の中間試験、また、期末試験期間前のそれぞれ1週間、SPACE用のZOOMアカウントを設定し、本学学生であれば、自由にアクセスできるZOOM空間を準備した。SPACE用アカウントでは、SPACE内の様子をカメラで流すことで、少しでも大学で勉強している雰囲気を感じてもらえるようにした。日々の利用者数は多くないが、継続的に実施してほしいとの声もあり、学年末休業期間中も引き続き提供している。

②オンライン「Comment for SPACE」を開始：SPACEでは、2013年開設当時から、SPACE内に「Comment for SPACE」という目安箱を設け、学生の意見をSPACEの運営に反映してきた。コロナ禍の中、直接SPACE内で目安箱を利用できる学生数が減ったことを受け、オンライン上でも意見を投稿できる専用フォームを作成した。

の2件が挙げられる。サービスの効果については、2021年度の実績を踏まえて、2022年度の継続などについて検討していく。また、SPACEホームページの充実について、現状は学習セミナーの開催報告やSPACEの開館体制の案内などを中心に活用している。今年度中にホームページ活用検討会議を開催し、2022年度以降の充実を図っていきたい。

また、2022年度の各種サービスについては、アフターコロナを見据えて、オンラインの継続のみではなく、対面の再開も含めて検討していく。オンラインでも十分学習効果の得られるサービスについては、オンラインを継続しつつ、ワールドランゲージセンターの語学プログラムのように、対面の方が効果が期待できるプログラムについては、一部対面の再開を行っていきたい。